

TPP
撤退の
意見書

他会派の反対で、本会議上程できず

(日本共産党提案)

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定からの撤退についての意見書（案）

日米など12カ国は10月5日、国境を越えて利益を追求する多国籍企業のためのルールを定める環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の「大筋合意」を発表した。これを受け、政府は11月25日、「総合的なTPP関連政策大綱」を決定、「大筋合意」の詳細を国民と国会に説明しないまま「国内対策」に駆け込もうとしている。

政府は、国内産業や国民生活に甚大な影響を与える悪質な譲歩を重ね、国会決議が交渉の対象にしないよう求めた農産物重要5品目（コメ、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖）でも、関税分類で586品目のうちコメの加工品、牛タンや牛の内臓肉、ナチュラルチーズやバター調製品など174（30%）もの品目で関税撤廃を約束した。重要5品目以外ではほとんどの品目が関税を廃止する。また、国会決議では「国の主権を損なうISD（投資家対国家の紛争処理）条項には合意しない」となっていたが、日本政府は率先して賛成した。日本農業新聞（10月28日付）は、農政モニター調査で回答者の69%が「国会決議違反」だと判断していることを報じており、農民の怒りと不安は極めて大きいものになっている。全国でも有数の農業県愛知を支える農民の多くも不安を抱えている。

また食品に関して、衛生植物検疫の日本の独自措置の排除、TPPと並行して行われている「日米2国間協議」における牛海綿状脳症（BSE）対策の緩和、「防カビ剤」など食品添加物の表示義務の廃止や日本では未指定の食品添加物を認めるなど、食の安全を脅かす重大な内容も明らかになってきている。

よって、国におかれでは、日本の食と農業を守るため、下記の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 いまだ隠されている日米2国間協議を含めたTPPの合意全文を直ちに公表すること
 - 2 農民にも国民にも不利益をもたらす環太平洋パートナーシップ（TPP）協定から撤退すること
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

共産党議員団は16日の総務・政調会議に、5年間の交渉の末に「大筋合意」し、政府の「政策大綱」が打ち出されたTPP協定について、農民団体、婦人関係者らの意見をもらい上記の意見書案を提出しました。

この意見書案に対し、いずれの会派も同意しません

でした。

議会各派の申し合わせは、「本会議への独自提案はしない」（平成元年3月総務・政調会議）となっていることから、この提案は「取下げ」となり、本会議に議案として上程されませんでした。

自民党などの提案に堂々と反対討論
「航空宇宙特区の振興」「マイナンバー制度の円滑な運用」の意見書わしの
議員

意見書案に反対討論するわしの議員

自民党提案の「航空宇宙特区の振興」①、公明党提案の「マイナンバー制度の円滑な運用」②についてはに反対しました。は、文言を修正しても同意できないことから、両意見書案に反対しました。

わしの議員は壇上から、①は「国の特段の優遇税制や補助金支援がされている。法人税を10年間最大ゼ

ロの提案までされている」「県も貯めこんだ基金から補助金、不動産取得税の免除」と大判振る舞い、工場緑地率を「20%以上」を「5%以上緩和し地域の環境をこわしている、自衛隊の最新鋭戦闘機F35の生産拠点・米軍など外国機の広域整備拠点の確認が進んでおり、愛知県が軍需産業都市化ことに県民の不安は計り知れないことなどを指摘し、この意見書に反対すると表明しました。

また、②は国民の年金、医療、雇用、納税、貯蓄等の大切な情報がマイナンバーで一つに結ばれ、徴収強化や社会保障の切り下げにつながること、また、お金をだまし取られるなど制度への不信が広がっていることから、意見書に反対しました。

この12年間、共産党議員団がいなかったオール与党で運営してきた他会派からざわめきが、一方、私学助成の請願で傍聴席を埋め尽くしていた人々から「共産党が一番目立っていたね」とうれしい反応が聞こえてきました。